

貸借対照表

(2024年3月31日 現在)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	26,468	流 動 負 債	30,739
現金及び預金	30	支払手形	112
受取手形	30	電子記録債務	1,263
売掛金	9,704	買掛金	9,325
商品及び製品	7,590	関係会社短期借入金	12,610
原材料及び貯蔵品	6,479	未払金	2,750
前払費用	369	未払費用	723
未収消費税等	101	預り金	60
未収入金	2,005	契約負債	3,811
その他	155	製品保証引当金	35
		役員賞与引当金	17
固 定 資 産	2,489	未払法人税等	29
有 形 固 定 資 産	275	その他の他	0
建物及び構築物	165	固 定 負 債	523
機械及び装置	142	退職給付引当金	265
工具、器具及び備品	2,450	役員退職慰労引当金	118
土地	33	リサイクル費用引当金	139
建設仮勘定	15	その他	0
減価償却累計額	△2,533	負 債 合 計	31,262
無 形 固 定 資 産	623	(純資産の部)	
特許権	301	株 主 資 本	△2,788
ソフトウェア	274	資本金	320
ソフトウェア仮勘定	48	資本剰余金	694
投資その他の資産	1,590	資本準備金	80
投資有価証券	767	その他資本剰余金	614
関係会社株式	413	利益剰余金	△3,803
長期前払費用	18	その他利益剰余金	△3,803
繰延税金資産	378	繰越利益剰余金	△3,803
その他	12	評 価 ・ 換 算 差 額 等	483
		その他有価証券評価差額金	377
		繰延ヘッジ損益	106
資 産 合 計	28,957	純 資 産 合 計	△2,305
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,957

損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		64,267
売上原価		57,545
売上総利益		6,721
販売費及び一般管理費		10,488
営業損失		3,767
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	70	
仕入割引	0	
受取手数料	5	
受取賃貸料	7	
その他	37	120
営業外費用		
支払利息	206	
売上割引	1	
為替差損	249	
減価償却費	2	
支払保証料	15	
支払手数料	6	
その他	38	519
経常損失		4,166
特別利益		
投資有価証券売却益	22	22
特別損失		
固定資産除却損	1	
その他	0	1
税引前当期純損失		4,145
法人税、住民税及び事業税	△1,275	
法人税等調整額	270	△1,005
当期純損失		3,140

株主資本等変動計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

株式会社バッファロー

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	320	80	614	694	△ 662	△ 662	352
当期変動額							
当期純損失					△ 3,140	△ 3,140	△ 3,140
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)							-
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 3,140	△ 3,140	△ 3,140
当期末残高	320	80	614	694	△ 3,803	△ 3,803	△ 2,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	321	38	359	712
当期変動額				
当期純損失				△ 3,140
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	55	67	123	123
当期変動額合計	55	67	123	△ 3,017
当期末残高	377	106	483	△ 2,305

第49期 個別注記表

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

株式会社バッファロー

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

原材料 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

ただし、継続適用を前提に正味売却価額ではなく再調達原価とする

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法によっております。

また、取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～47年

工具、器具及び備品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェア 3年～5年

特許権 2年～8年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ⑤リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。
- ⑥製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

主に国内の事業者及び一般顧客に対してIT機器等の商品の販売、製品の保守サービスの提供をしており、収益認識の会計基準等を適用しております。

商品の販売においては、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品及び販売促進費等の名目で顧客に支払う対価の一部について控除しております。

製品の保守サービスについては一定の期間を設けその期間内において製品の修理・交換等のサービスを提供するものであり、期間の経過により履行義務が充足されることから、一定の期間に渡り収益を認識しております。

なお、これらに関する取引の対価については、商品の引き渡し又はサービス提供開始から通常1年以内に支払を受けており、重要な金融要素の調整はしておりません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|------------------|
| ヘッジ手段 | デリバティブ取引（為替予約取引） |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |
- ③ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(会計上の見積りに関する注記)

・ 関係会社株式の評価

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	413

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各関係会社の財務諸表を基礎とした1株当たりの純資産額、若しくは1株当たりの純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを実質価額として、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しております。

減損処理の要否及び実施する場合の金額は、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、関係会社株式の評価における重要な仮定は、主に関係会社の将来計画における収益性の見込みとなります。

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・ 棚卸資産の評価

(単位：百万円)

	当事業年度
商品及び製品	7,590
原材料及び貯蔵品	6,479

①算出方法

棚卸資産の評価は、棚卸資産に収益性の低下が生じたと判断した場合に正味売却価額で評価する方法及び正常な営業循環過程から外れた棚卸資産については滞留月数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法に基づいております。

正味売却価額で評価する方法は、期末日時点の正味売却価額を見積り、正味売却価額が棚卸資産の取得原価と比較して下落している場合に正味売却価額を棚卸資産評価額とするとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しております。正味売却価額は、見積販売価格から実績率に基づく見積販売直接経費を控除して算定し、見積販売価格は期末日前の販売実績の平均単価に基づいて算定しております。なお、原材料については、正味売却価額に代えて再調達原価に基づく処理をしております。

滞留月数に応じて定期的に帳簿価額を切下げる方法は、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞留在庫と判断し、長期滞留在庫の評価時点の取得原価に滞留月数に応じて設定された減額率を乗じることにより棚卸資産評価額を算出するとともに、減額した帳簿価額を棚卸資産評価損として処理しています。

②主要な仮定

主要な仮定は見積販売価格、見積販売直接経費、再調達原価及び滞留月数に応じて設定された減額率です。

③翌事業年度の財務諸表へ与える影響

正味売却価額の見積りは不確実性を伴うため、正味売却価額が想定よりも下回った場合には損失が発生する可能性があります。

滞留月数に応じて設定された減額率は商品のライフサイクルを勘案して仮定を設定しており、急激なライフサイクルの変化が生じた場合や市場環境が予測より悪化する場合、原材料等の使用実績に著しい変化が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 投資有価証券の賃貸借契約

貸借対照表に計上されている投資有価証券のほか、賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券 196百万円
当該有価証券は、全て担保に供しております。

(2) 担保に供している資産と対応する債務

(担保提供資産)

投資有価証券 517百万円

保管有価証券（賃貸借契約に基づいて借り入れている有価証券） 196百万円

(対応する債務)

未払金（未払輸入消費税・関税） 63百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 2,084百万円

短期金銭債務 19,988百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,346百万円

仕入高 27,932百万円

販売費及び一般管理費 1,537百万円

営業取引以外の取引による取引高 204百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 26,125,936株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	485百万円
未払賞与	158百万円
未払賞与社会保険料	25百万円
設計費仕掛評価損	79百万円
在庫評価損	134百万円
退職給付引当金	81百万円
役員退職慰労引当金	36百万円
関係会社株式評価損	157百万円
その他	152百万円
繰延税金資産小計	1,311百万円
評価性引当額	△722百万円
繰延税金資産合計	589百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△163百万円
デリバティブ資産	△46百万円
繰延税金負債合計	△211百万円
繰延税金資産の純額	378百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理

当社は、グループ通算制度が適用されていることから、法人税及び地方法人税については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従い会計処理及び開示を行っております。

なお、当社は、当事業年度中にグループ通算制度の取りやめの承認申請が承認されたことにより翌事業年度から単体納税制度に移行いたします。これに伴い、税効果会計については、翌事業年度より単体納税制度を適用するものとして会計処理及び開示を行っております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、金融機関からの当座貸越契約枠を確保しつつも、現時点では専ら親会社からの借入によっております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)です。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価(*)	差額
(1)デリバティブ取引	153	153	—
(2)投資有価証券 其他有価証券	755	755	—

(*) 現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、関係会社短期借入金、未払金、未払費用、預り金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(注) 1. 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

2. 市場価格のない株式等

非上場株式 貸借対照表計上額12百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱メルコホールディングス	被所有 直接100%	資金管理 経営指導 不動産の賃借 役員の兼務 従業員の出向	資金の借入(純額) 利息の支払	2,240 206	関係会社 短期借入金 未収入金 未払金	12,610 52 310

(2) 子会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	巴比祿股份有限公司	所有 直接100%	当社原材料の仕入代行 役員の兼務 従業員の出向	原材料の仕入	27,933	未収入金 買掛金 未払金	176 6,744 321
子会社	BUFFALO AMERICAS, INC.	所有 直接100%	当社製品の販売 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売	1,346	売掛金	528

(3) 兄弟会社等 (単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	シー・エフ・デー販売㈱	なし	当社原材料の仕入代行 役員の兼務 従業員の出向	製品の販売 原材料の仕入	330 531	売掛金 未収入金 買掛金	89 354 95

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 親会社との取引条件及び取引条件の決定方針

借入金の利息については、市場レートを勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社との取引条件及び取引条件の決定方針

兄弟会社との取引条件については、それぞれ市場価格を勘案し、当社の事業戦略に基づき協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	△88.23円
1株当たり当期純損失	120.21円

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	△ 2,582百万円
②年金資産	2,527百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務 ①+②	△ 55百万円
④未認識数理計算上の差異	△ 209百万円
<hr/>	
⑤貸借対照表計上額純額 ③+④	△ 265百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金	△ 265百万円

(3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	178百万円
②利息費用	20百万円
③期待運用収益	△ 30百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	117百万円
<hr/>	
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	286百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	0.804%
②長期期待運用収益率	1.5%
③数理計算上の差異の処理年数	5年

※ 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、割合については、小数点第2位を四捨五入しております。